４．たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法を採用しております。
出版物は、個別法による低価法を採用しております。
５．リース取引の処理方法
ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。
オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理をしております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。
６．法人税
当法人は、法人税法第２条第５号で定める公共法人であり、同法第４条第２項の規定により、法人税を納める義務はありません。
７．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ　会計方針の変更
運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費は期間進行基準、その他の費用は費用進行基準を採用しておりましたが、基準の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が332,305,077円増加し、臨時利益が332,305,077円減少しておりますが、当期純利益に与える影響はありません。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

Ⅲ　貸借対照表の注記事項
１．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	1,012,756,152	1,012,756,152	0
⑵　未収金	542,691,027	542,691,027	0
資産計	1,555,447,179	1,555,447,179	0
⑶　未払金	1,121,432,152	1,121,432,152	0
⑷　リース債務	1,093,165,049	1,093,165,049	0
負債計	2,214,597,201	2,214,597,201	0

⑴　現金及び預金、⑵　未収金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
⑶　未払金
未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
⑷　リース債務
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　488,422,086円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　604,742,963円
２．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額　5,557,301,239円
３．当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額　375,336,198円
４．資産除去債務関係
当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い５年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。
当事業年度において、資産除去債務に新たに計上したものはありません。

Ⅳ　損益計算書の注記事項
ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△6,451,320円であり、当該影響額を除いた当期総利益は784,085,256円です。

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書の注記事項
資金期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金　1,012,756,152円

Ⅵ　行政サービス実施コスト計算書の注記事項
国有財産の無償使用による機会費用の計算方法
事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

Ⅶ　セグメント情報
事業の種類の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。
事業の種類の区分方法等
年度目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

Ⅷ　重要な債務負担行為
契約締結後、翌年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は次のとおりです。
件名：次期政府統計共同利用システムの設計、開発業務
契約額：1,445,040,000円（うち翌年度以降支出予定額：1,006,673,400円）

Ⅸ　重要な後発事象
該当事項はありません。

独立行政法人製品評価技術基盤機構平成28事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人製品評価技術基盤機構平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年7月31日

東京都渋谷区西原２丁目49番10号
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　辰巳　敬

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）

［単位：円］

科　目	金　額	科　目	金　額
資　産　の　部		負　債　の　部	
Ⅰ　流　動　資　産		Ⅰ　流　動　負　債	
現　金　及　び　預　金	1,477,181,838	預　り　施　設　費	349,196,000
た　な　卸　資　産	2,808,470	未　払　金	1,103,992,824